

2006年冬季ボーナス支給（予想） アンケート調査結果

政府が発表した11月の月例経済報告によると、国内経済は「景気は、消費に弱さが見られるものの、回復している」としている。また「企業収益は改善し、設備投資は増加している。個人消費は、おおむね横ばいとなっている。また雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる」とし、戦後最長といわれた「いざなぎ景気」を超えて景気回復が続いていることを表明している。

一方、県内景況をみると、雇用面で明るさが見られるものの、個人消費や住宅着工が弱含みで推移するなど、需要面で力強さを欠く動きとなっている。また、生産活動は一進一退の動きが続いており、全国や近畿と比較して、依然厳しい状況にある。

このように不透明感が残る環境の下、県内企業の2006年冬季ボーナス支給（予想）アンケート調査を実施したところ、244社から回答を頂戴した。その調査結果は次の通りである。

要 約

①ボーナスの支給状況

今年冬のボーナスを「支給する」とした企業は76.6%、「支給しない」が7.8%、「未定」が15.6%となり、「支給する」とした企業は前年冬比1.8ポイント減少した。

②平均支給額および平均支給月数

今年冬の従業員1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は前年比2.6%増の466,337円と95年（2.2%）以来の高い伸びとなった。

一方、平均支給月数（単純平均）は1.58か月と、前年比0.01か月減少した。

③前年支給額と増減企業割合の比較

前年冬に比べ、従業員1人当たりの支給額が「増加する」とする企業が20.3%、「ほぼ同じ」とする企業が62.6%、「減少する」とした企業は

14.4%となり、増加傾向がみられた。

④ボーナスの支給時期

ボーナスの支給予定時期は12月6日～10日が支給予定企業の39.6%と最も多い。また、支給予定企業の3分の2が12月6日～15日の間に支給するとしている。

⑤ボーナス支給額の決定基準

ボーナス支給額の決定基準では、「自社の業績」とする企業の割合が8割を上回っている。

⑥ボーナス資金の調達方法

ボーナス支払資金の調達では、「自己資金」とする企業が最も多い。前年と比べ「自己資金」の割合がやや減少し、「自己資金と銀行借入」「銀行借入」のウエイトがやや高まった。

⑦パートへのボーナス支給

パートを雇用している企業の内53.7%の企業がパートへのボーナス支給を予定しており、支給企業割合は、前年冬より1.8ポイント増加した。一方、1人当たりのボーナス平均支給額（加重平均）は45,597円であった。

1

ボーナスの支給状況

2006年冬のボーナスの支給予定を尋ねたところ、回答企業244社（10月31日時点）の内187社（76.6%）がボーナスを「支給する」としており、「支給しない」とした企業は19社（7.8%）となった。また、現在「未定」とした企業は38社（15.6%）であった。

前年冬のボーナス調査と比べると、「支給する」とした企業は1.8ポイント減少、「支給しない」とした企業も1.0ポイント減少。一方、「未定」とした企業の割合は3.2ポイント増加した。

ボーナス支給企業の割合は、「未定」とした企

業が増加したこともあり2年ぶりに減少した。

2 1人当たりボーナス支給額 (パートを除く)

ボーナス支給予定企業の従業員1人当たりのボーナス平均支給額(集計可能な138社の加重平均)は466,337円で、前年冬実績を2.6%上回り、金額で11,651円増加の見込みとなった。冬のボーナスとしては95年に2.2%の伸びを示して以来の高い伸びとなった。

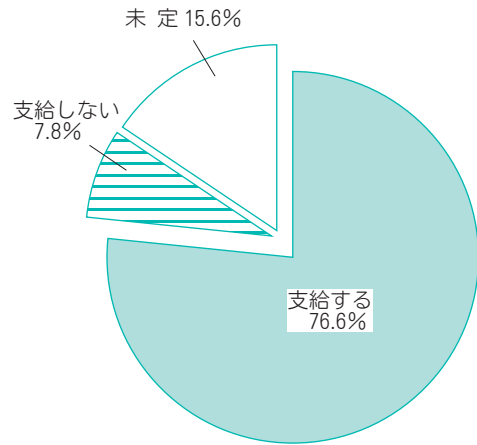
従業員1人当たりのボーナス支給額は、20~30万円未満とする企業が24.6%と最も多く、以下30~40万円未満とする企業が20.3%、20万円未満が11.8%、40~50万円未満が11.2%などとなった。

10万円刻みの支給額で前年冬の支給額と比較すると、「20~30万円未満」「30~40万円未満」および「50~60万円未満」「60~70万円未満」「70~80万円未満」で増加、「20万円未満」「40~50万円未満」「80万円以上」で減少した。

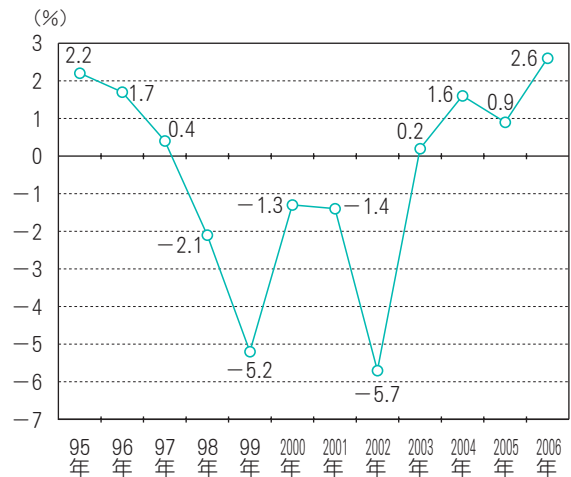
《冬季ボーナス支給額の動き》

冬季ボーナス支給予想額は、98年以降02年まで5年連続で前年比マイナスが続いたが、03年に同0.2%増とプラスに転じた。

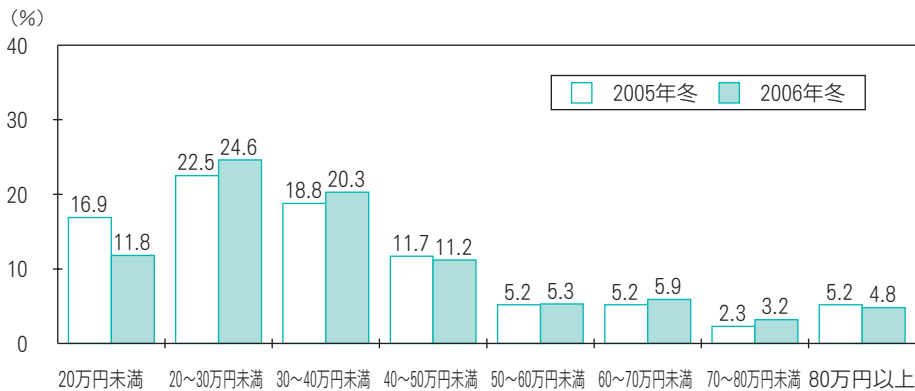
冬季ボーナスの支給状況



冬季ボーナス支給予想額の前年比の推移



冬季ボーナス支給額の分布状況



翌年の04年には同1.6%増と上昇したものの、前年は同0.9%と後退、本年は同2.6%と好調な結果となった。

《業種別、従業員規模別にみる1人当たり平均支給額》

平均支給額を業種別にみると、窯業・土石製品製造業が686,322円で最も多く、次いで、不動産業、化学製品製造業、小売業の順となった。一方、支給額が最も少ないのは、運輸・通信業の242,222円であった。支給額の最も多い窯業・土石製品製造業と最も少ない運輸・通信業を比べると、倍率で約2.8倍、差額で約44万円となっている。

一方、平均支給額を従業員規模別にみると、従業員200人以上の企業が615,666円で最も多く、5人未満の企業が268,645円で最も少ない。支給額の最も多い200人以上の企業と最も少ない5人未満の企業を比べると、倍率で約2.3倍、差額で約35万円であった。業種別・従業員規模別とも平均支給額の格差は大きい。

製造業および非製造業の各業種別では、全15業種のうち、前年冬より支給額が増加したのは、その他非製造業、小売業、木材・木製品製造業等

の10業種、減少したのは、不動産業、建設業、サービス業、金属製品製造業等の5業種であった。

また、産業別では、今年冬の製造業は440,751円（前年冬434,093円）と前年比1.5%増加、非製造業も502,102円（同483,947円）と同3.8%増加した。

製造業、非製造業とも増加し、特に非製造業が製造業を2.3ポイント上回る結果となった。ただ、非製造業においては、不動産業（△4.7%）、建設業（△3.8%）、サービス業（△2.9%）で落ち込みが大きく、業種間の明暗が大きく出ている。

業種別平均支給額（前年比）

(単位：円、%)

	2006年冬	2005年冬	前年比
全 体	466,337	454,686	2.6
製 造 業	440,751	434,093	1.5
食料品製造業	302,784	296,703	2.0
繊維製品製造業	244,748	245,398	-0.3
木材・木製品製造業	314,575	302,639	3.9
化学製品製造業	633,158	629,684	0.6
窯業・土石製品製造業	686,322	675,717	1.6
金属製品製造業	317,160	323,466	-1.9
プラスチック製品製造業	422,508	420,911	0.4
その他製造業	518,082	505,718	2.4
非 製 造 業	502,102	483,947	3.8
卸 売 業	486,998	484,435	0.5
小 売 業	617,926	586,719	5.3
建 設 業	323,579	336,315	-3.8
不 動 産 業	662,361	695,027	-4.7
運 輸 ・ 通 信 業	242,222	232,343	4.3
サ ー ビ ス 業	386,500	397,970	-2.9
その他非製造業	558,240	522,127	6.9

業種別・規模別の平均支給額

(単位：社、歳、円)

	企業数	全 体	社	5人未満	社	5~29人	社	30~49人	社	50~99人	社	100~199人	社	200人以上
全 体	138	466,337	11	268,645	61	373,712	23	386,548	17	385,908	19	455,894	7	615,666
食料品製造業	6	302,784	1	160,000	3	440,278	1	250,000	1	230,000				
繊維製品製造業	16	244,748	2	153,000	8	258,755	3	342,607	1	400,000	2	157,265		
木材・木製品製造業	9	314,575	3	390,000	4	201,633	1	500,000	1	270,000				
化学製品製造業	2	633,158			1	330,000			1	650,000				
窯業・土石製品製造業	5	686,322			3	464,132			2	737,805				
金属製品製造業	9	317,160			4	318,615	3	285,487	1	300,000	1	350,000		
プラスチック製品製造業	16	422,508	1	200,000	7	264,634	2	284,615	2	253,333	3	460,879	1	574,000
その他製造業	17	518,082			4	375,000	3	442,280	1	267,000	6	483,264	3	597,733
卸 売 業	14	486,998			9	521,165	4	464,964			1	480,000		
小 売 業	6	617,926	1	274,000					1	280,000	1	630,000	3	645,105
建 設 業	13	323,579	1	100,000	7	328,198	1	320,000	3	343,433	1	300,000		
不 動 産 業	3	662,361	1	350,000	2	680,735								
運 輸 ・ 通 信 業	3	242,222					1	100,000	2	276,552				
サ ー ビ ス 業	10	386,500	1	350,000	6	362,170	2	225,385			1	475,000		
その他非製造業	9	558,240			3	764,353	2	825,620	1	320,000	3	544,178		

3

1人当りボーナス支給月数

集計可能な138社の今年冬の平均支給月数（単純平均）は1.58か月で、前年冬に比べて0.01か月減少した。従業員規模5～29人の企業（61社）での落ち込みが大きく、これが全体を引き下げたものとみられる。

業種別にみると、小売業が2.53か月で最も多く、以下、その他非製造業が2.01か月、不動産業が1.93か月と続く。一方、金属製品製造業が1.12か月と最も少ない。支給月数を前年と比べると、製造業（8業種）では、化学製品製造業、その他製造業、食料品製造業で増加したが、それ以外の5業種では前年を下回った。また、非製造業（7業種）では卸売業、小売業、運輸・通信業

で増加したが、建設業、不動産業、サービス業、その他製造業では前年を下回った。

4

前年冬のボーナス支給額と比べて

前年冬に比べて、従業員1人当りの支給額が「増加する」とした企業が20.3%（前年冬18.1%）、「減少する」とした企業が14.4%（同18.1%）、「ほぼ同じ」とする企業が62.6%（同63.2%）となり、増加傾向がうかがえる結果となった。

ボーナスの「増加要因」では、「業績が良くなった」という企業が47.4%、「一人あたりの定例給与が増加」という企業が36.8%などとなった。

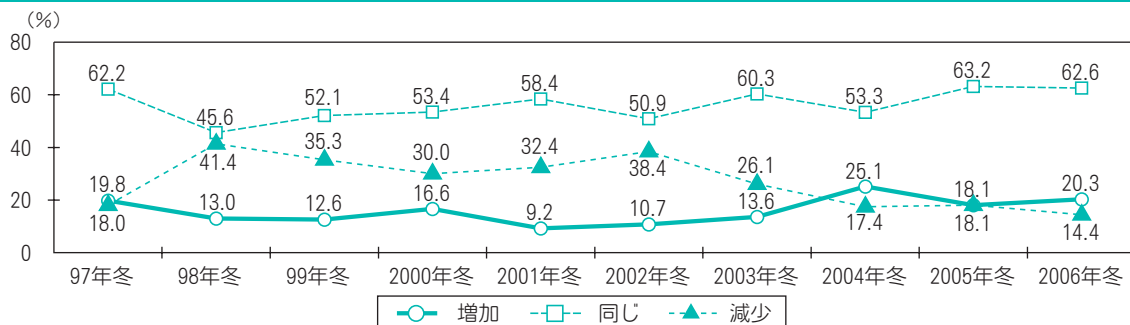
一方、「減少要因」では「業績が悪くなった」という企業が77.8%、「1人あたりの定例給与が

業種別・規模別支給月数（単純平均）

全 体	(単位：ヵ月)						
	全 体	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上
食料品製造業	1.51 (1.50)	0.75	1.83	1.80	1.00		
繊維製品製造業	1.26 (1.27)	0.95	1.21	1.67	2.00	0.80	
木材・木製品製造業	1.21 (1.22)	1.27	1.08	1.50	1.30		
化学製品製造業	1.75 (1.71)		1.10		2.40		
窯業・土石製品製造業	1.86 (1.90)		1.17		2.90		
金属製品製造業	1.12 (1.16)		1.11	1.07	1.00	1.50	
プラスチック製品製造業	1.45 (1.49)	1.00	1.41	1.40	1.23	1.70	2.00
その他製造業	1.87 (1.83)		1.76	1.77	1.15	1.83	2.45
卸 売 業	1.88 (1.87)		1.93	1.84		1.60	
小 売 業	2.53 (2.45)	1.53			1.30	2.55	3.27
建 設 業	1.23 (1.28)	1.10	1.09	1.15	1.50	1.58	
不 動 産 業	1.93 (1.95)	2.00	1.90				
運 輸 ・ 通 信 業	1.47 (1.43)			1.00	1.70		
サ ー ビ ス 業	1.46 (1.51)	1.50	1.48	1.10		2.00	
その他非製造業	2.01 (2.02)		2.30	2.33	1.00	1.85	

* () 内は2005年冬のボーナス支給月数

昨年冬の1人当りのボーナス支給比較（「増加・減少・同じ」の企業割合の推移）



減少」が3.1%などとなった。

5 ボーナスの支給時期

ボーナス支給予定企業（187社）の支給予定時期は、12月6日～10日が最も多く、支給予定企業の39.6%である。次に多かったのが11～15日で27.3%、16～20日で10.7%となった。前年との比較では12月6～15日に集中する傾向が強まっており、同期間で全体の約3分の2の企業が支給するとしている。

6 ボーナス支給額の決定基準

回答企業244社を集計すると、ボーナスの支給額を決定する基準として「自社の業績」とする企業は前年冬より0.9ポイント減少して81.1%となった。

一方、「過去の支給実績」とする企業は、前年冬より3.1ポイント増加の11.5%であった。

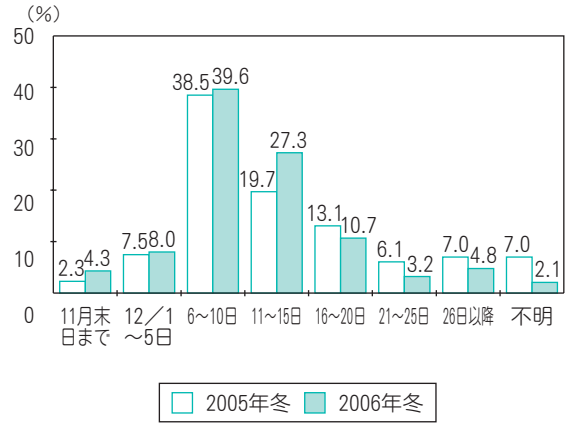
7 ボーナス資金の調達方法

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」とする企業が57.0%、「自己資金と銀行借入併用」とする企業が28.3%、「銀行借入」とする企業が10.2%となった。

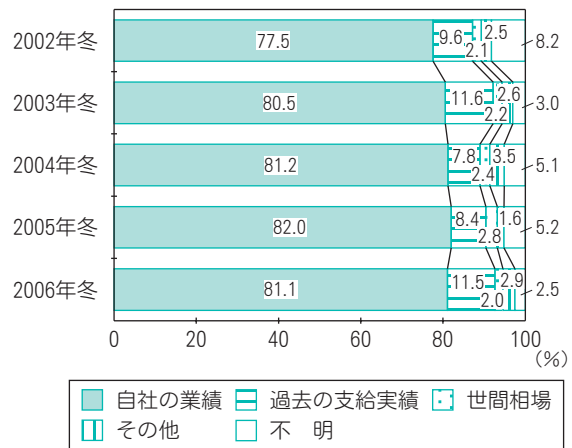
前年冬と比べて「自己資金」が3.4ポイント減少、一方「自己資金と銀行借入併用」が3.9ポイント、「銀行借入」が1.4ポイントそれぞれ増加した。

ボーナス資金の調達方法は、「自己資金」が主流であることに変わりがないが、今回は「自己資金と銀行借入併用」もしくは「銀行借入」が増加しており、銀行借入のウエイトが高まる傾向にあることがうかがえる。

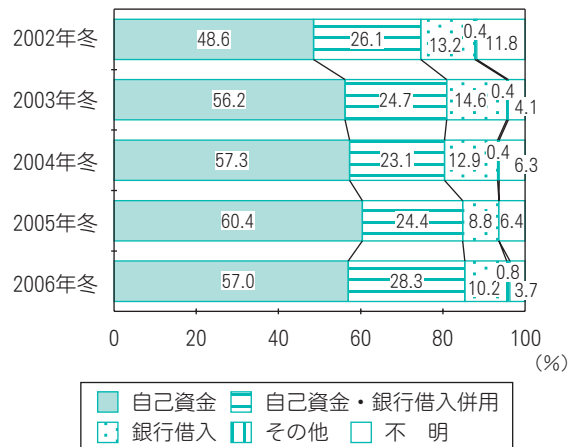
ボーナスの支給時期



ボーナスの支給の決定基準



ボーナス資金の調達方法



8

パートのボーナス支給について

パートを雇用している企業は、回答企業 244 社のうち 177 社 (72.5%) であった。そのなかでボーナスを「支給する」とした企業は 95 社 (53.7%)、「支給しない」とした企業が 53 社 (29.9%)、「現在検討中」とした企業 28 社 (15.8%) となった。

「支給する」企業の割合は、前年冬 (51.9%) に比べ 1.8 ポイント増加した。一方、支給予定企業 (95 社) のうち集計可能な企業 (77 社) のパート 1 人当りのボーナス平均支給額 (加重平均) は、

業種別のパート 1 人当りのボーナス支給額

(単位：社、円)

	企業数	人数	全体
全体	77	1,801	45,597
製造業	48	751	61,831
食料品製造業	4	26	81,154
繊維製品製造業	12	242	49,231
木材・木製品製造業	2	4	100,000
化学製品製造業	1	3	45,000
窯業・土石製品製造業	2	44	102,955
金属製品製造業	5	49	66,694
プラスチック製品製造業	10	250	57,416
その他製造業	12	133	73,113
非製造業	29	1,050	33,987
卸売業	8	62	35,726
小売業	3	37	29,486
建設業	6	14	91,429
不動産業	1	5	34,000
運輸・通信業	2	9	36,667
サービス業	5	58	40,776
その他非製造業	4	865	32,642

45,597 円となり、前年 (57,653 円) 比で 20.9% の減少となった。

9

まとめ

今冬のボーナス支給 (予想) 調査では、平均支給額は前年冬比 2.6% 増と、4 年連続のプラスとなった。2% 台に乗ったのは 95 年の 2.2% 以来 11 年ぶり、全般的な景気回復を受けての好調な結果だったといえよう。

今回は、とりわけ非製造業の伸びが大きく、全体を押し上げた格好となった。ただ、非製造業全体が伸びたというわけではなく、建設業やサービス業では 2 年連続の減少となるなど、業種間で明暗が分かれた。

今後もこの調子が続くかどうかは微妙である。米国景気の先行き悪化懸念から国内景気も踊り場に入るとの観測も出ており、一進一退の状況が続くのではないかと思われる。(井阪 英夫)

《調査要領》

1. 調査対象 県下の企業 910 社
2. 調査手法 郵送法によるアンケート方式
3. 調査期間 2006 年 10 月 13 日～10 月 31 日
4. 回収状況 回答企業数 244 社 回答率 26.8%

(回答企業の内訳)

	5人未満	5～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200人以上	合計 (構成比%)
食料品製造業	1	2	2	3	1		9 (4.0)
繊維製品製造業	3	13	4	5	2		27 (10.8)
木材・木製品製造業	5	8	1	1	0		15 (8.0)
化学製品製造業		3		2			5 (2.8)
窯業・土石製品製造業		4		2			6 (2.8)
金属製品製造業	1	6	5	3	2		17 (6.4)
プラスチック製品製造業	1	11	4	5	3	1	25 (6.0)
その他製造業		5	5	2	5	6	23 (10.4)
卸売業		16	7	2	2		27 (12.8)
小売業	2	4		4	1	3	14 (5.2)
建設業	2	25	3	3	2		35 (11.6)
不動産業	2	1	1				4 (2.0)
運輸・通信業		1	2	3			6 (0.8)
サービス業	2	7	2	4	3	1	19 (10.0)
その他非製造業	2	4	2	1	2	1	12 (6.4)
合計 (構成比%)	21 (10.4)	110 (47.6)	38 (17.2)	40 (13.2)	23 (8.0)	12 (3.6)	244 (100.0)